



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 水谷 彰洋 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	63,298	13.7	244	△39.6	349	△65.8	173	△76.7
2022年3月期	55,680	5.9	405	—	1,022	—	742	—

(注) 包括利益 2023年3月期 274百万円(△66.6%) 2022年3月期 822百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	8.08	—	0.6	0.7	0.4
2022年3月期	34.69	—	2.5	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △82百万円 2022年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,768	30,530	58.4	1,412.75
2022年3月期	43,429	30,481	69.5	1,410.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,250百万円 2022年3月期 30,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,095	△973	2,757	4,120
2022年3月期	861	△727	△466	5,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	216	28.8	0.7
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	216	123.7	0.7
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	18.5	700	186.0	700	100.4	500	188.9	23.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,689,000株	2022年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,276,656株	2022年3月期	1,277,756株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,412,344株	2022年3月期	21,410,294株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期 267,400株、2022年3月期 268,500株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 267,400株、2022年3月期 269,450株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,276	14.7	337	△36.3	268	△21.8	175	△13.1
2022年3月期	49,063	6.1	529	—	343	—	202	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	8.20		—					
2022年3月期	9.44		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	48,757	28,754	28,754	59.0	1,342.90	
2022年3月期	40,529	28,711	28,711	70.8	1,340.96	

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,754百万円 2022年3月期 28,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、ウィズコロナ下において各種制限の大幅な緩和や、政府の経済対策などにより緩やかな持ち直しの兆候が見られたものの、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安による物価上昇が続き、欧米諸国の景気減速懸念もあり依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界におきましては、業務用市場の消費量が新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により前年に比べて増加する一方、家庭用市場の消費量は巣ごもり消費が鈍化したことや、メーカー各社の店頭販売価格の引き上げなども影響し若干の減少となりました。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、昨年度来高値水準で推移してきましたが、ブラジルにおける生産量減少懸念の後退や、コーヒー先物市場の認証在庫量の回復、世界的な景気後退による需要低迷への懸念などによる生豆相場の下落、為替相場の反転により一服しました。しかしながら円安基調が継続していることや、資源・エネルギー価格の上昇、資材費の上昇などコーヒー製造コストは高い水準にあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう、お客様を見つめよう、そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

「事業構造の改革」については、デジタル化の促進による営業活動及び管理業務の効率化と高度化、製造ラインのロボティクス化及び基幹系システムや生産管理システムの刷新に向けた取組みを行いました。

「収益力強化」については、販売数量の増量、工場の歩留まり改善、主力商品の製造拠点見直し、物流の拠点及びオペレーションの見直しによるコスト低減、原料、資材価格の上昇を受けたお取引先への納入価格、メーカー出荷価格の改定を実施しました。

「グループ総合力強化」についてはD2Cビジネスの拡大、海外子会社の経営管理強化、インドネシアにおける工場新設、ブランディング活動の強化に取り組んでまいりました。

また、2030年を見据えた新メッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産の実現を目指すとともに、その一環としてコーヒー生産国との連携や品種開発などの多岐にわたる業務を行う専門部署「コーヒーの未来部」を創設し、サステナビリティ活動を推進しました。

これらの取組みの結果、業績につきましては主力のコーヒー関連事業他、各事業で前年度に引き続き増収となり、売上は全体としてコロナ禍前とほぼ同水準まで回復しましたが、営業利益は原価率の上昇や販売促進費の増加などにより減益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、632億98百万円(前連結会計年度比13.7%増)、営業利益は2億44百万円(前連結会計年度比39.6%減)、経常利益は3億49百万円(前連結会計年度比65.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億73百万円(前連結会計年度比76.7%減)となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
売上高	55,680	63,298	7,617	13.7%
営業利益	405	244	△160	△39.6%
経常利益	1,022	349	△672	△65.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	742	173	△569	△76.7%

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度	前年増減	前年増減率	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	55,604	7,129	14.7%	882	△142	△13.9%
飲食関連事業	3,875	352	10.0%	△219	107	—
その他	3,818	135	3.7%	134	△53	△28.4%
調整額	—	—	—	△552	△72	—
合計	63,298	7,617	13.7%	244	△160	△39.6%

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、デジタルツール導入による顧客管理強化やWEB活用による受注自動化などに取り組みました。また、トアルコ、トラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いコーヒーの販売を推進するとともに、業務用食材の取り扱いアイテム強化による拡販や、飲食店経営者及び開業予定者を対象に商品や提供サービスを紹介するWEBサイトの開設などを行いました。

お取引先の活性化策としては、世界中の品質の優れたコーヒーを提供する月間企画などの提案やお取引先向けコーヒーセミナーの実施、また、シーズン販促企画では店舗のお薦めカレーをラインアップした「推しカレーフェア」などを実施しました。

カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は5店新規出店となりましたが、6店の閉店があり導入店舗数は72店舗となりました。

また、コーヒー生豆原料調達価格及び仕入商材価格の上昇に伴い、前年度に続き10月からお取引先へのレギュラーコーヒー商品の納入価格改定をするとともに、業務用商材についても適宜納入価格を改定させていただきました。

売上につきましては、行動制限の大幅な緩和や外国人入国者の増加などにより、お取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が増加し、前年同期に比べ大きく伸長しました。

家庭用市場では、デジタルツール導入による顧客へのプレゼン力の強化及び情報共有化、顧客グループ及びチャネル別の販売強化などに取り組みました。

商品展開では新商品として「グランドテイスト 甘い香りのモカブレンド」やコーヒーファンの意見を反映させた「ドリップ オン/インスタントコーヒー 期間限定(秋冬)」などを発売しました。業務提携契約を締結している京都の老舗喫茶店「京都イノダコーヒ」ブランド商品を、ドリップ オンやLP(豆)、リキッドコーヒーなどの様々な形態で拡充いたしました。

ギフト商品では、「ドリップ オン」シリーズをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」など人気の飲料ギフトを中心に全27アイテム、歳暮期には「トラジャ&氷温熟成 アロマフラッシュ缶」など多様な飲用シーンにあわせた全20アイテムをラインアップしました。

また、前年度に続き10月からお取引先へのレギュラーコーヒー商品及びコーヒー関連商品のメーカー出荷価格を改定させていただきました。

売上につきましては、商品のメーカー出荷価格の改定により前年同期並みの実績となりましたが、販売数量は減少しました。

原料用市場ではお取引先への販売数量が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益につきましては、業務用市場を中心に売上が大きく伸長しましたが、原価率の上昇や販売促進費の投下、基幹システム構築費の発生などにより前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は556億4百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は8億82百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトは、売上面では時間帯メニューの商品力強化、季節限定メニューの毎月投入、テイクアウト需要への対応等の施策展開を行いました。行動制限の緩和による人流の増加や、前年に比べ営業自粛店舗が減少したことなどから来店客数の回復が徐々に見られ前年同期を上回りました。経費面では売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行うとともに、生産性の向上と廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、原材料仕入価格や光熱費などのコスト上昇に伴い全メニューの価格改定を実施、付加価値の高いメニューの投入にも継続して取り組み改善が図れましたが、新型コロナウイルス影響前までの客数回復には至らず営業損失となりました。同社店舗数は前年同期比8店減の149店（直営店51店、F C店98店）となりました。

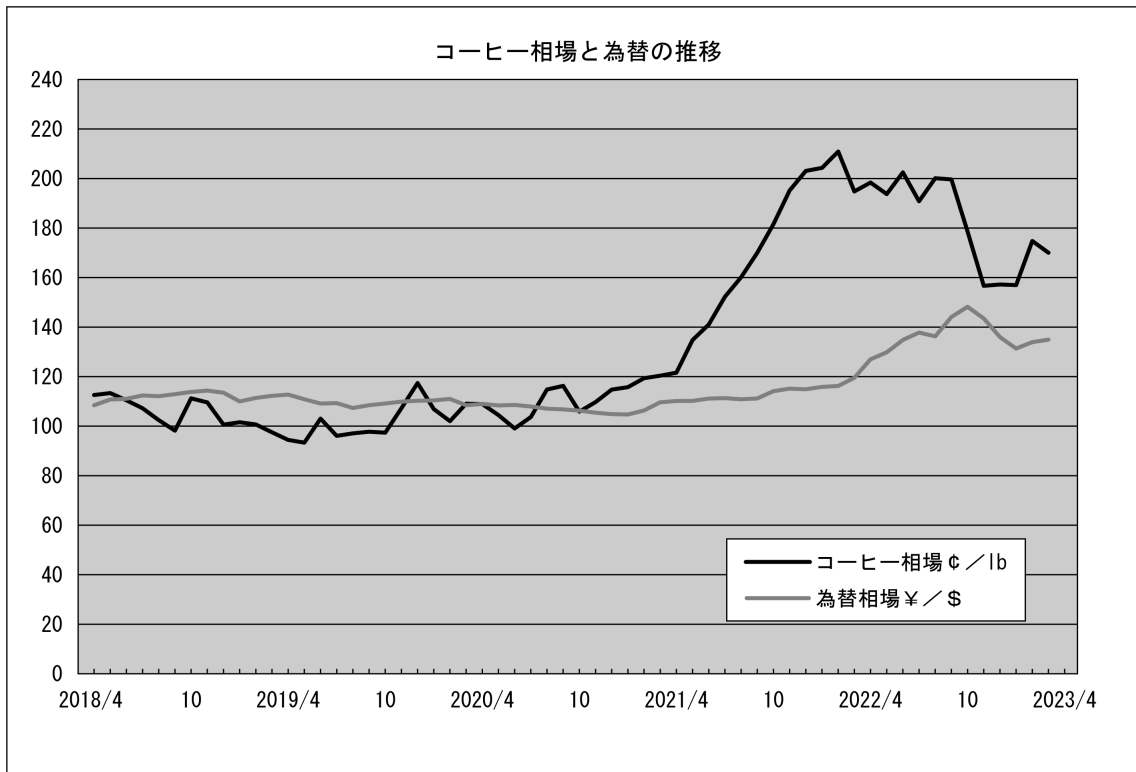
この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は38億75百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業損失は2億19百万円（前連結会計年度は3億26百万円の営業損失）となりました。なお、各自治体からの営業時間短縮に係る助成金収入60百万円を営業外収益として計上しました。

（その他）

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、売上面では高付加価値商品の投入や販売価格引上げの結果、前年同期比微増収となりました。利益面ではコーヒー生豆調達価格をはじめ、運送費、包装資材費などが上昇する中、販売促進費の引締め他、様々な業務効率化により適正利益の確保に努めましたが、大幅な減益となりました。

ニック食品株式会社は、売上面では新型コロナウイルス関連の行動制限緩和に伴う需要増により受注量が回復し全事業で増収となりました。利益面では売上伸長に加え、価格改定の実施、製造原価の抑制及び販管費の適正化に注力した結果、前年同期比大幅増益となり黒字転換いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は38億18百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は1億34百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。



(コーヒー相場：I C O 複合指標価格)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ83億38百万円増加し、517億68百万円となりました。負債の部は82億89百万円増加し、212億38百万円となりました。純資産の部は48百万円増加し、305億30百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は345億3百万円となり、前連結会計年度末より81億10百万円増加となりました。これは主に、売掛金の増加(24億77百万円増加)、原材料及び貯蔵品の増加(52億98百万円増加)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は172億64百万円となり、前連結会計年度末より2億28百万円増加となりました。有形固定資産は主に減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(75百万円減)、機械装置及び運搬具の増加(76百万円増)、その他の減少(22百万円減)などにより20百万円減少しました。無形固定資産はその他の増加(1億73百万円増)などにより1億95百万円増加しました。投資その他の資産は投資有価証券の増加(45百万円増加)などにより53百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は193億85百万円となり、前連結会計年度末より84億18百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(57億46百万円増)、短期借入金の増加(31億4百万円増加)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億53百万円となり、前連結会計年度末より1億28百万円減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少(1億18百万円減)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は305億30百万円となり、前連結会計年度末より48百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の減少(43百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(81百万円増)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億8百万円、売上債権の増加24億72百万円、棚卸資産の増加63億23百万円、仕入債務の増加57億44百万円などにより、30億95百万円の支出となりました。(前連結会計年度は8億61百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億74百万円、無形固定資産の取得による支出2億67百万円などにより、9億73百万円の支出となりました。(前連結会計年度は7億27百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れ31億41百万円、配当金の支払い2億17百万円、リース債務の返済による支出1億19百万円などにより、27億57百万円の収入となりました。(前連結会計年度は4億66百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は41億20百万円となり、前連結会計年度末より13億22百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

わが国の経済情勢は新型コロナウイルス感染症の各種行動制限が緩和され、分類変更も決まる中、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、エネルギー及び原材料価格の高騰、円安による物価上昇の継続に加え欧米諸国の景気減速懸念もあり依然として厳しい環境です。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆調達価格の高値水準は当期中に一旦落ち着きを取り戻しましたが、コーヒー先物市場における認証在庫量は低位で推移しており、また、資材コストや光熱費の高止まりなどもあり、引き続きコーヒー製造コストの上昇には注意が必要です。

このような環境下において、当社グループは変革へのチャレンジを加速し、2世紀企業として飛躍するための基盤を確立すべく、更なる事業の構造改革に取り組み、引き続き業務の標準化、在庫の適正化など、コスト低減に努めてまいります。

コーヒー関連事業の業務用市場におきましては、全国拠点網とお取引先へのサービス水準を維持しつつ、更なる業務の合理化、効率化を進めます。また、市場環境の変化を新たなビジネスチャンスに繋げられるような商品・サービスの開発、提案を通じて、お客様の業績に寄与する取組みを継続いたします。

家庭用市場におきましては、消費者のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化に応えられるような新商品の投入や、新たなカテゴリーの開発により当社プレゼンスを高めてまいります。また売上拡大に向けて、シェア拡大を図る地域や成長するEC市場への経営資源投入を実施してまいります。

加えて、顧客にダイレクトに商品を提供するD2Cビジネスや海外ビジネスに注力し、業務用、家庭用、原料用に続く新たな事業の柱に育てるべく取り組んでまいります。

飲食関連事業につきましては、前年を上回る実績となったものの新型コロナウイルス影響前までの売上回復には至っておらず、依然として厳しい環境が継続しております。新しい環境に適応した店舗開発やSNSの活用、デリバリーへの取組み強化、新たなメニュー開発とともに、店舗オペレーションの改善、商品製造・供給体制の見直しや徹底したコスト削減を行い、業績回復に努める所存であります。

こうした事業戦略の遂行を支えるべく、基幹系システムや生産管理システムの刷新、デジタル化促進により業務の効率化と高度化を推進します。

当社グループは、お客様に商品やサービスを提供することにとどまらず、企業として社会的責任を最大限果たすことが存在意義であると認識して事業活動を行ってまいります。私たちは昨年度、2030年を見据えたメッセージとして「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、これまで100年間当社とともに日本のコーヒー文化を築いてきた“喫茶店”の魅力を、まだ接点の少ない若年層や国内のみならず海外へも発信強化していくことといたしました。

また持続的な企業の成長と発展を実現するため、従業員一人ひとりの持てる能力やスキルを引出し企業価値を最大化する経営に取り組めます。

変容した社会環境の下、コーヒーに関して信頼度No.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを実現すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、売上高750億円、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討し、先行き予断を許さない状況にあります。当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株当たり5円とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443	4,120
受取手形	46	47
売掛金	11,578	14,056
商品及び製品	2,474	3,437
仕掛品	194	261
原材料及び貯蔵品	5,976	11,274
その他	758	1,401
貸倒引当金	△79	△95
流動資産合計	26,393	34,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,883	15,922
減価償却累計額	△11,783	△11,898
建物及び構築物（純額）	4,099	4,024
機械装置及び運搬具	11,913	11,903
減価償却累計額	△10,643	△10,557
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	1,346
土地	6,570	6,570
その他	3,516	3,515
減価償却累計額	△2,926	△2,947
その他（純額）	590	568
有形固定資産合計	12,530	12,509
無形固定資産		
のれん	115	137
その他	539	713
無形固定資産合計	655	851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	2,761
長期貸付金	37	32
繰延税金資産	109	108
退職給付に係る資産	20	14
差入保証金	767	761
その他	364	376
貸倒引当金	△165	△151
投資その他の資産合計	3,850	3,903
固定資産合計	17,036	17,264
資産合計	43,429	51,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,972	12,719
短期借入金	82	3,187
未払金	2,185	2,093
未払法人税等	259	113
賞与引当金	321	292
その他	1,145	978
流動負債合計	10,966	19,385
固定負債		
繰延税金負債	141	156
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	47	66
その他の引当金	3	4
退職給付に係る負債	486	368
資産除去債務	434	446
その他	389	332
固定負債合計	1,981	1,853
負債合計	12,948	21,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,106	5,094
利益剰余金	25,317	25,274
自己株式	△2,543	△2,541
株主資本合計	32,509	32,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	424
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△9	0
退職給付に係る調整累計額	98	105
その他の包括利益累計額合計	△2,304	△2,206
非支配株主持分	276	279
純資産合計	30,481	30,530
負債純資産合計	43,429	51,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,680	63,298
売上原価	41,395	49,077
売上総利益	14,285	14,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,226	1,307
荷造運搬費	2,271	2,218
車両費	414	400
貸倒引当金繰入額	5	16
役員報酬	262	263
給料及び賞与	4,593	4,677
賞与引当金繰入額	256	221
退職給付費用	115	110
福利厚生費	778	806
賃借料	950	807
減価償却費	320	296
消耗品費	190	183
研究開発費	177	199
その他	2,317	2,466
販売費及び一般管理費合計	13,879	13,975
営業利益	405	244
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	24
持分法による投資利益	108	—
為替差益	23	—
不動産賃貸料	68	73
助成金収入	369	63
その他	55	59
営業外収益合計	649	221
営業外費用		
支払利息	7	12
持分法による投資損失	—	82
不動産賃貸費用	15	15
賃貸借契約解約損	4	—
その他	6	6
営業外費用合計	32	116
経常利益	1,022	349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
減損損失	46	40
特別損失合計	46	40
税金等調整前当期純利益	1,033	308
法人税、住民税及び事業税	221	150
法人税等調整額	58	△15
法人税等合計	279	134
当期純利益	753	174
非支配株主に帰属する当期純利益	10	1
親会社株主に帰属する当期純利益	742	173

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	753	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	82
為替換算調整勘定	15	10
退職給付に係る調整額	100	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△1
その他の包括利益合計	68	100
包括利益	822	274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	810	271
非支配株主に係る包括利益	12	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,104	24,868	△2,556	32,045
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628	5,104	24,804	△2,556	31,981
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の処分				13	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
その他		0	△13		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	512	13	528
当期末残高	4,628	5,106	25,317	△2,543	32,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	389	△2,736	△23	△1	△2,372	253	29,926
会計方針の変更による累積的影響額							△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	389	△2,736	△23	△1	△2,372	253	29,862
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							742
自己株式の処分							13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
その他							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	—	14	99	67	23	90
当期変動額合計	△46	—	14	99	67	23	618
当期末残高	342	△2,736	△9	98	△2,304	276	30,481

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,106	25,317	△2,543	32,509
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			173		173
自己株式の処分				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△11	△43	2	△52
当期末残高	4,628	5,094	25,274	△2,541	32,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	△2,736	△9	98	△2,304	276	30,481
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							173
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	－	9	6	98	2	101
当期変動額合計	81	－	9	6	98	2	48
当期末残高	424	△2,736	0	105	△2,206	279	30,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033	308
減価償却費	965	956
減損損失	46	40
助成金収入	△369	△63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△29
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147	△163
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	7	12
持分法による投資損益 (△は益)	△108	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△544	△2,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102	△6,323
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	349	5,744
未払金の増減額 (△は減少)	△636	△175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△187
その他	△15	△87
小計	592	△2,897
利息及び配当金の受取額	20	25
助成金の受取額	369	63
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	6
利息の支払額	△7	△12
賃貸借契約解約金の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△232	△282
法人税等の還付額	124	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	△3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	—
有形固定資産の取得による支出	△460	△774
有形固定資産の売却による収入	14	22
無形固定資産の取得による支出	△469	△267
その他	95	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	3,141
長期借入金の返済による支出	△98	△38
自己株式の取得による支出	—	2
配当金の支払額	△216	△217
リース債務の返済による支出	△155	△119
その他	12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	2,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313	△1,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,756	5,443
現金及び現金同等物の期末残高	5,443	4,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,474	3,522	51,997	3,683	55,680	—	55,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	588	12	600	1,465	2,066	△2,066	—
計	49,062	3,535	52,597	5,148	57,746	△2,066	55,680
セグメント利益又は損失(△)	1,024	△326	697	188	885	△480	405
セグメント資産	33,786	1,771	35,558	5,113	40,671	2,758	43,429
セグメント負債	11,680	2,928	14,608	1,108	15,717	△2,768	12,948
その他の項目							
減価償却費	709	72	781	163	944	20	965
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820	160	981	55	1,036	—	1,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億80百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、棚卸資産の調整額18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27億58百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産62億6百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△34億48百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△27億68百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,604	3,875	59,480	3,818	63,298	—	63,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	673	11	684	1,723	2,408	△2,408	—
計	56,277	3,886	60,164	5,542	65,706	△2,408	63,298
セグメント利益又は損失(△)	882	△219	662	134	797	△552	244
セグメント資産	43,385	1,752	45,138	5,209	50,347	1,421	51,768
セグメント負債	19,879	3,119	22,999	1,169	24,168	△2,930	21,238
その他の項目							
減価償却費	693	95	789	146	936	20	956
のれんの償却額	7	—	7	9	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	823	219	1,042	158	1,201	—	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億52百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、棚卸資産の調整額△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14億21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48億30百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△34億9百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△29億30百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410円70銭	1,412円75銭
1株当たり当期純利益	34円69銭	8円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度268,500株、当連結会計年度267,400株であります。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度269,450株、当連結会計年度267,400株であります。
 5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	742	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	742	173
普通株式の期中平均株式数(株)	21,410,294	21,412,344

(重要な後発事象)

(石光商事株式会社との資本業務提携契約締結)

当社は、2023年4月28日に、石光商事株式会社（以下「石光商事」）との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の背景と目的

(1) 資本業務提携の背景

当社は、「品質第一主義」に基づき、お客様、株主、社員をはじめとするステークホルダーの期待にお応えするため、企業理念「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらずコーヒー文化を築いていこう。」を掲げ、常にコーヒーのおいしさを創造し、人々の心を満たし続けることを使命とし、企業価値の向上に努めております。

一方、石光商事は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」という経営理念に基づき、コーヒー飲料事業、食品事業、海外事業にて日本及び世界で「食の幸せ」に貢献しています。

今回の資本業務提携により、これら理念の実現に向けて、両社が持つ得意分野や経営資源をこれまで以上に活用し、企業価値の向上及び中長期にわたる持続的な成長を目指してまいります。

(2) 資本業務提携の目的

両社はかねてより良好な協業関係にあり、当社は石光商事及び同社連結子会社である関西アライドコーヒーロースターズ株式会社、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社と、コーヒー生豆調達及び一部コーヒーの焙煎業務におきまして取引をしております。

今回、この協力関係をこれまで以上に強固なものとし、人的交流などを含めた経営資源の活用を図り、生豆調達の協力、焙煎事業の合理化、食品輸入業務のシナジー効果をさらに高めるとともに、長期的にはカーボンニュートラルに向けた技術の共有化を推進するため、資本業務提携を締結いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

レギュラーコーヒーその他商品の製造、原材料等の仕入・調達、商品の販売、物流、研究開発、品質管理等に関する両社の組織・機能の補完、地球環境やサプライチェーンにおける人権等の社会的な課題解決、品質とコストの両面における競争力の強化を図り、両社が有する経営資源の連携、協働等により資本関係を含む互恵関係の構築を図ります。

(2) 新たに取得する株式の内容

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の株式を以下の通り追加取得いたします。

① 取得前の所有株式数	18,600株（持株比率3.04%）
② 自己株式割当による取得株式数	普通株式 56,200株
③ 取得後の所有株式数	74,800株（持株比率15.00%）※同社の自己株式113,400株を除く
④ 取得価格	同社との協議により非公開としております。
⑤ 取得予定日	2023年5月19日

なお、当社は既に石光商事の連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の株式を3.04%、関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の株式を15.00%保有しております。

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社及び関西アライドコーヒーロースターズ株式会社は、当社グループの関連会社となり、2024年3月期第1四半期より持分法適用会社となる予定です。